関西支部部品運営委員会による タイ・ミャンマー訪問

生産工場ならびに現地工業団地等を視察し、大きな成果を挙げる

関西支部部品運営委員会（委員長：ニチコン（株）吉田茂雄社長）は、8月20日（木）から21日（金）にかけて、タイならびにミャンマーを訪問しました。タイの工場では大洪水の被害を克服された様子に感銘を受け、アジア最後の途上国として注目を集めるミャンマーでは、工業団地や工場の視察に大きな成果を挙げました。

ホンダ技研工業（株）アユタヤ工場

●20日（木）9時～11時

中西社長より歓迎挨拶の後、工場の概要について説明を受けました。1983年に設立されたアジア地域における生産拠点で、85.2万m^2の敷地に5,450名の従業員が2交代で勤務し、2本の生産ラインで、1,200台／日（30万台／年）のアコード、シビック、CR-V等を生産しています。2011年に発生した大洪水では工場全体が被災、深い所で2m強の浸水があり、完成車数百台が水没する被害を受けましたが、全員が一丸となって復旧に努め、半年後には出荷を再開しました。2016年には東へ約100km離れたロジャーナ工業団地に新工場が稼働する予定です。組立、溶接、検査等のライン見学では熱心な質疑応答が交わされました。大規模自然災害の被害をわずか半年で克服した現場力には、多くの学ぶべき点がありました。

ミャンマー・ティラワ経済特別区（SEZ）

●21日（金）9時～11時

ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント社（MJTD）を訪問し、造成中の工業団地を視察しました。MJTDはミャンマー、日本両国政府（各10%）と民間事業者（ミャンマー41%、日本39%）の出資により昨年1月に設立された官民共同の開発事業体です。日本の民間企業では、住友

商事、三菱商事、丸紅の3社が共同で人と資金を投入しています。396haの広大な敷地は第一期分造成工事をほぼ完了し、第二期分も来年6月に終了予定です。ミャンマー政府が出資していることから、他工業団地より許認可がスムーズで、法人税等にも手厚い優遇があります。また、JICAを通じて円借款により発電所、送電線、浄水場等のインフラ整備も進められています。こうしたメリットから、販売開始後1年強で46件が成約し、販売進捗率は可販面積の75%を越えました。成約企業の半数は日系で、大手自動車メーカー、電子関連機器メーカーが含まれ、既に十数ヶ所で工場建設が進められています。

JETROヤンゴン事務所

●21日（金）13時～14時

牛腸シニアアドバイザーよりミャンマーの投資環境について説明を受けました。国土面積は67.8万km^2（日本の1.8倍）、人口は5,142万人、135の民族で構成されています。2014年度のGDPは国民1人あたり1,270米ドルで、8.5%の経済成長を果たしました。2011年の民政移管後、海外からの投資は拡大していますが、日本のシェアは1%と低調です。2011年に「経済特区法」が制定され、ティラワ経済特別区への投資には業種の規制がなくなり、投資手続きも30日以内とスピーディです。また、2012年制定の「新外国投資法」により、外資出資比率の制限が上下とも撤廃されました。法人所得税は5年間免税となります。縫製業以外にも、近年では昭工舎、日本たばこ産業、ロート製薬、スズキ自動車といった日系企業の投資案件が認可されており、本年4月までに進出した日系企業は232社に上ります。今後も多くの進出が期待されますが、道路・鉄道をはじめとするインフラ整備が大きな課題となっています。11月には総選挙が予定され、政治体制のさらなる安定が期待される所です。

Earth Tamura Electronic (Myanmar)

●21日（金）15時30分～16時45

前田取締役より概要の説明を受けました。中国での人件費高騰や社会経済的リスクを回避する「チャイナ・プラス・ワン」の取り組みとして、（株）タムラ製作所と現地法人EIM社の合弁により、昨年11月に設立されました。ミャンマーは熱心な仏教徒が多く、国民性は穏やかで対日感情も良好です。同社従業員の平均年齢は23才で、賃金は中国の約1／5、言語はミャンマー語と英語が用いられ、教育やコミュニケーションはスムーズに進められます。一方、インフラ整備は不十分で、停電も毎日のように発生します。生産ラインでは、多くの女性従業員が慣れた手つきで緻密な生産作業に従事されていました。ミャンマーへの生産工場進出は縫製や水産加工がまだ大半を占める中、日系の電子部品企業として先行進出された取り組みは大変参考になりました。